

「ワタシのミライ」

エネルギー基本計画改定に向けて

2024年1月17日

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子

yoshida@foejapan.org



エネルギー基本計画とは

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

・・・少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画

- 2007年 第二次

- 2010年 第三次

- 2014年 第四次

- 2018年 第五次

- 2021年 第六次

- 2024年 第七次議論

第四次以降の議論で無視されている

2011年「基本問題委員会」

2012年夏「エネルギー・環境に関する国民的議論

- パブリックコメントだけでなく様々な手法による議論

- 「国民の過半は原発をゼロにしていくことを望む」とまとめられる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

2012年夏の「国民的議論」のプロセス

審議会



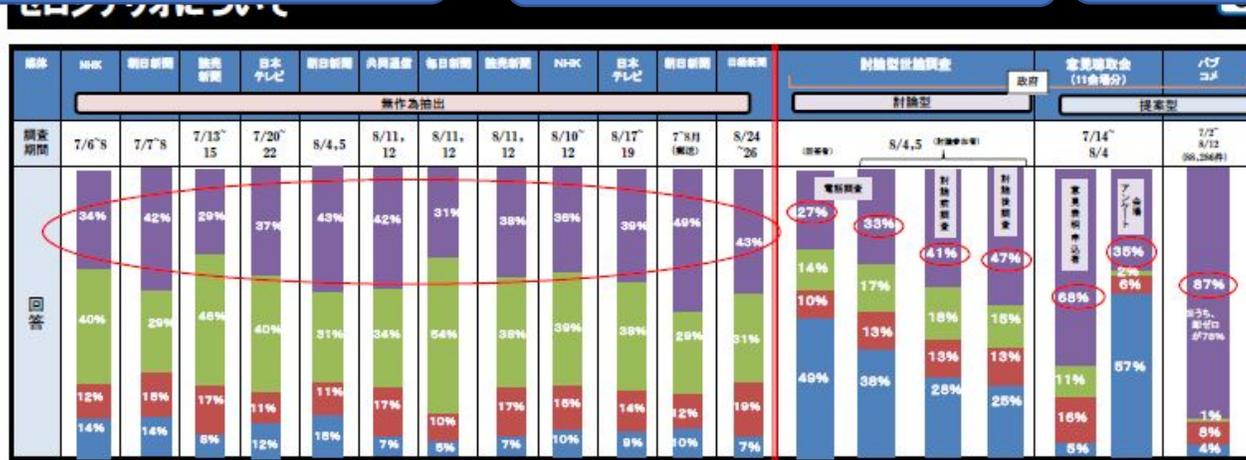
3つのシナリオ

メディア世論調査

討論型世論調査

意見聴取会

パブコメ



各地での意見交換

団体等の提言

15シナリオ支持
20-25シナリオ支持
その他

マスメディアの世論調査

3~5割。最も支持を得ているケースと、15シナリオの次というケースあり

討論型世論調査

討論を経た後に支持上昇。討議後5割

意見聴取会 / パブコメ

7-9割支持。即ゼロも多い。福島県民の意見を聴く会では、ほぼ全ての意見表明者が即ゼロ

団体等の提言 NGOや消費者団体が支持

国民的議論に関する検証会合

「大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」

議論のプロセス

- 積極的な民意反映の意図は見えず。
- 審議会のあり方も問題。

| | 2010年 | (2012年) | 2013年 | 2017年 | 2021年 |
|--|------------------|---|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 審議会名 | 総合部会 | (基本問題委員会) | (総合部会→) 基本政策分科会 | 基本政策分科会/ エネルギー情勢懇 | 基本政策分科会 |
| 情報公開 審議会傍聴 ネット中継 | ○ ○ | ○ ○ | ○ ○ | ○ ○ | コロナ禍で× ○ |
| メンバー構成 批判的立場の委員 | 2/13程度 | 8/24 | 2/13 | 1/18 | 2/24 |
| 市民の参加 意見聴取会 「意見箱」 パブコメ 当事者の参加 その他 | ○ ○ × × | ○(11か所) ○ 一部(福島) ○(討論型世論調査、 各地での自主公聴会 等) | × ○ × × | × ○ ○ × × | × ○ ○ × × |

委員構成

16名

| | | | |
|------|--------|--------------------------------|-----------------------|
| 分科会長 | 白石 隆 | 熊本県立大学 | 理事長 |
| 委員 | 伊藤 麻美 | 日本電鍍工業（株） | 代表取締役 |
| | 遠藤 典子 | 慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート | 特任教授 |
| | 工藤 禎子 | （株）三井住友銀行 | 取締役専務執行役員 |
| | 河野 康子 | （一財）日本消費者協会 | 理事 |
| | 澤田 純 | 日本電信電話株式会社 | 代表取締役会長 |
| | 杉本 達治 | 福井県知事 | |
| | 隅 修三 | 東京海上日動火災保険（株） | 相談役 |
| | 高村 ゆかり | 東京大学 未来ビジョン研究センター | 教授 |
| | 武田 洋子 | （株）三菱総合研究所 | 執行役員（兼）研究理事 シンクタンク部門長 |
| | 田辺 新一 | 早稲田大学理工学術院創造理工学部 | 教授 |
| | 寺澤 達也 | （一財）日本エネルギー経済研究所 | 理事長 |
| | 橋本 英二 | 日本製鉄 | 代表取締役社長 |
| | 村上 千里 | （公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 | 理事 |
| | 山内 弘隆 | 一橋大学 | 名誉教授 |
| | 山口 彰 | （公財）原子力安全研究協会 | 理事 |

第6次エネルギー基本計画の概要と課題

- 2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減をめざす。

1.5°C目標、先進国の責任として不十分

- そのために、あらゆる選択肢を追求。
(原子力、化石燃料も)

省エネ・再エネに集中すべき
これまでの体制の維持

- 再エネは主力電源として最大限進める。
(しかし2030年に36~38%)

原発推進の明瞭化
原発事故の過小評価

- 原子力は必要な規模を持続的に活用。
(第5次エネ基より踏み込む)

化石燃料を温存する

- 水素・アンモニア、CCUSは社会実装を進める。

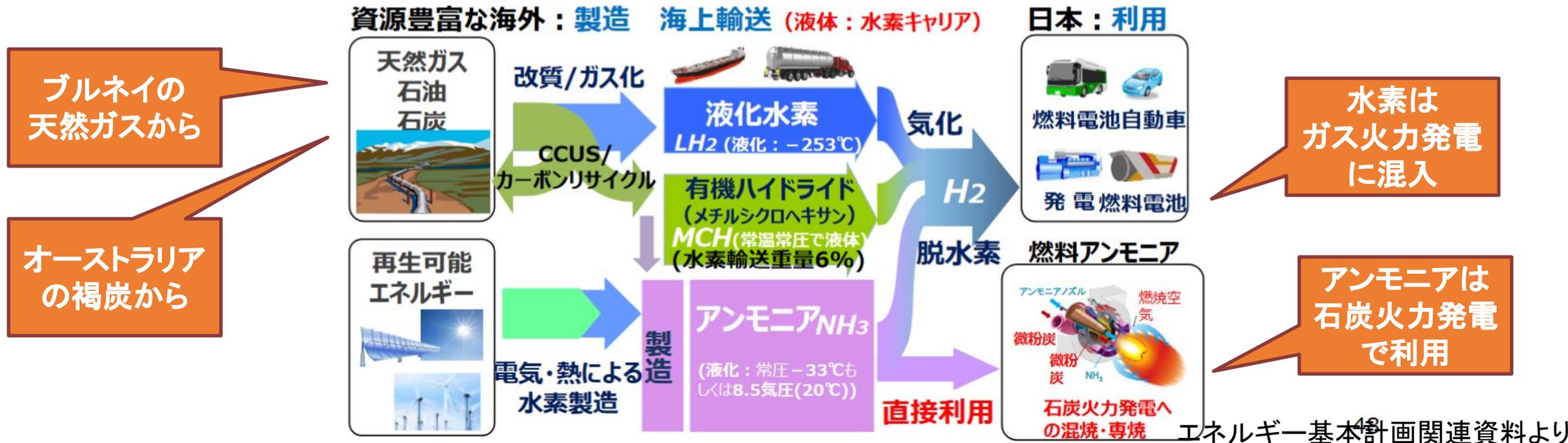
不確実、無駄な投資となる恐れ

- イノベーションが不可欠。

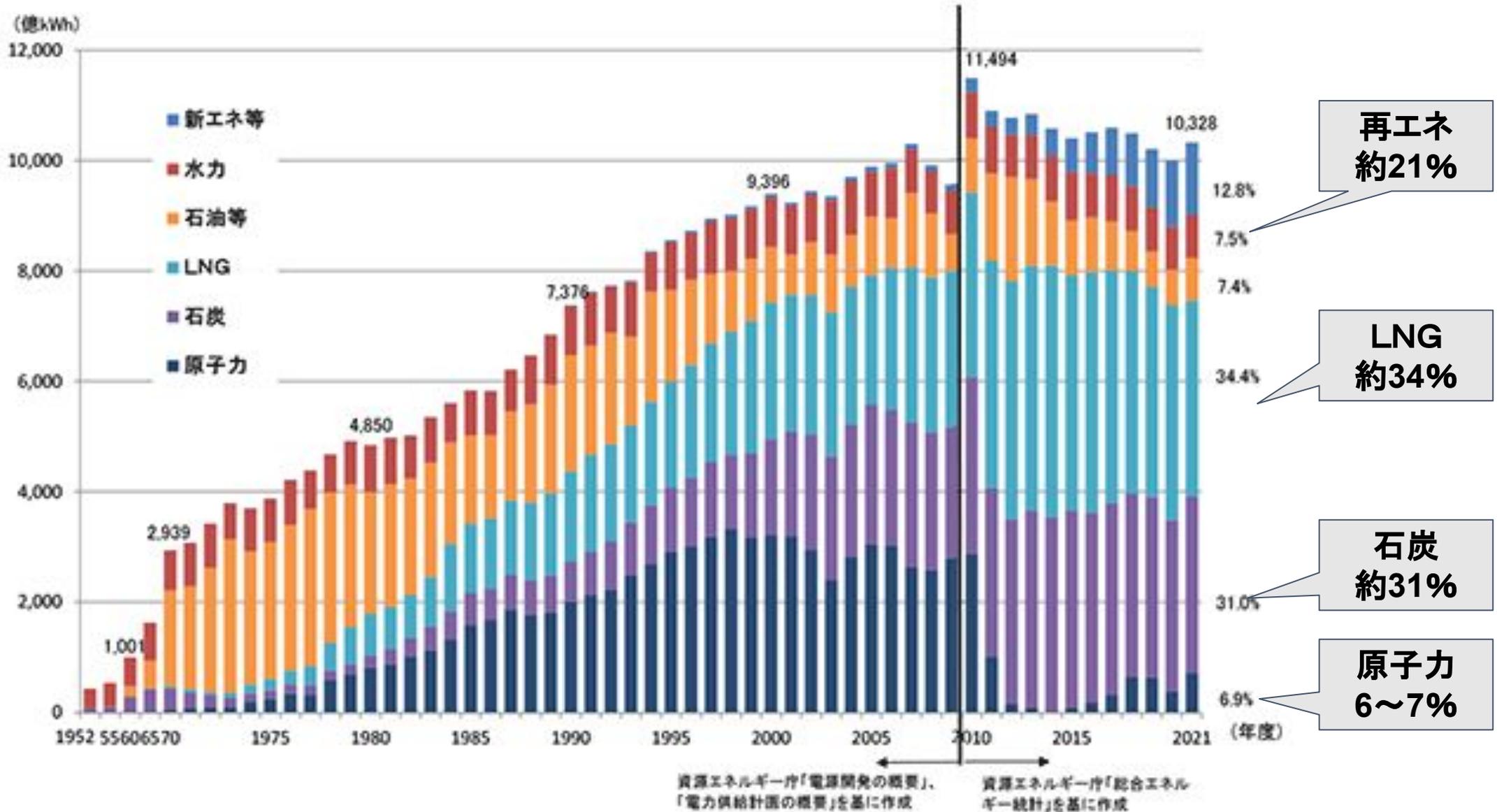
ゼロエミッション火力?? =化石燃料と同じ構造

水素及びアンモニア燃料の発電への活用

- 水素・アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないゼロエミッション燃料であり、火力発電への直接利用が可能。
- 発電においては大量の水素・アンモニアを調達する必要がある、基本的には資源が豊富な海外において製造し調達する事が合理的である。
- 水素は、現在FCV（燃料電池自動車）や石油精製プロセス等で利用され、今後は2030年の商用化を目指し、大規模な水素導入を可能とする国際水素サプライチェーン構築に関する技術開発等が行われている。船舶や航空機も含めた輸送分野、製鉄や化学といった産業分野と並び、発電は有望な利用先の一つ。
- アンモニアは、肥料を中心に原料アンモニア市場が存在しており、供給インフラには既存技術が活用可能。2020年代後半にも石炭火力発電所での混焼が可能となり、その後の普及、混焼率引き上げ、専焼化等を通じて、更なるカーボンニュートラルへの貢献が期待される。



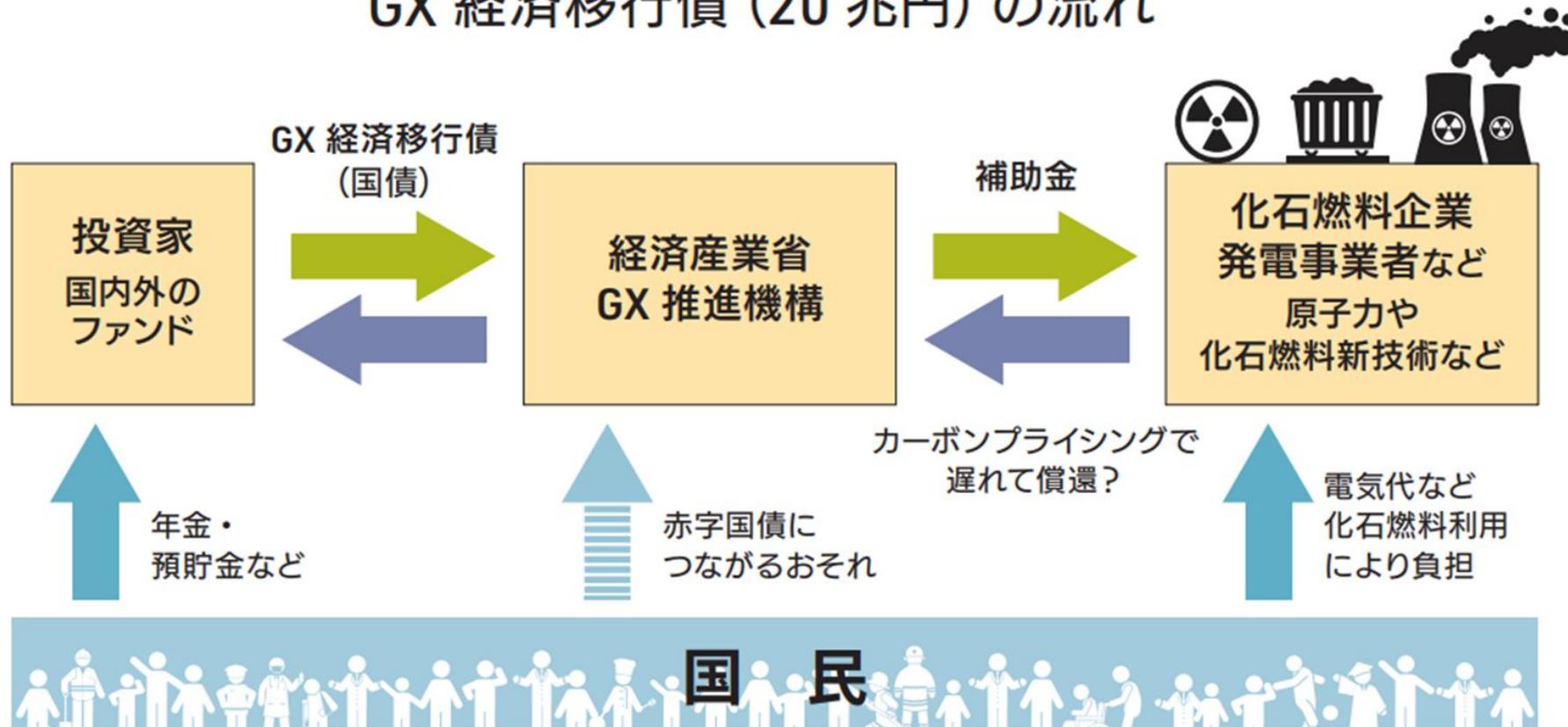
日本の発電の現状



原子力や化石燃料技術にも支援するGX

「GX: グリーントランスフォーメーション」という名前だが、次世代原子炉の研究開発や、化石燃料延命技術にもお金が流れるしくみ

GX 経済移行債 (20 兆円) の流れ



GX基本方針と原子力政策の転換

第6次エネ基までは・・

- 「原子力依存度をできる限り低減」
 - 「新增設・リプレースなし」
- 運転期間は原則40年、1回に限り20年延長が可能



2023年GX基本方針

- 「エネルギー基本計画を踏まえて活用」
- 炉規法からの「40年運転ルール」削除、60年超容認
 - 次世代革新炉によるリプレース

ワタシのミライは、エネ基に対して以下求めます (意見書案)

1. 気候・エネルギー政策の見直しは、審議会などの意思決定過程に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保し、民主的で透明なプロセスで行うこと。
2. 2030年の温室効果ガス排出削減目標は、1.5°C目標やCOP28の合意に整合し、先進国としての責任を果たすよう引き上げること。加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標(*)を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出すること。
*「世界全体で2035年に60%以上」に整合する、先進国としてそれを大きく上回る目標
3. G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべて(fully or predominantly)を脱炭素化する」目標を、原子力には頼らず省エネと再エネで実現すること。COP28で合意されている、化石燃料からの脱却、再エネ3倍、エネ効率2倍も、日本でもめざす必要がある。

ワタシのミライは、エネ基に対して以下求めます (意見書案)

4. 原子力の再稼働と運転延長をやめ、新增設・リプレースや新型炉の開発は中止すること。能登半島地震では再び想定外の地震動が発生した。原子力規制や避難計画なども見直す必要がある。既存の原発も期限を定めて廃止すること。
5. 決定的に重要なこの10年に間に合わず、実用化が不確実で環境・社会影響が懸念される化石燃料関連新技術(水素・アンモニア、CCS等)には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすこと。
6. 省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への転換が円滑に進むよう、雇用確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、社会の格差や不平等の是正にも取り組むこと。

前提となる状況

- 2023年7月「人類史上もっとも高い気温」を記録
- 2021年G7会合
「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年IPCC第6次統合報告書
「気温上昇を1.5°Cまでに抑えるために、
2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年COP28
化石燃料からの脱却を合意
2030年までに世界で再エネを3倍、省エネ改善率を2倍に

気候危機の時代、早急に省エネ・再エネへ

2023年→2024年

- 「地球沸騰化」の2023年を経験して
- COP28 では「化石燃料からの脱却」が焦点に
再エネ設備容量を世界で3倍に、省エネ効率を2倍に
(2030年までに)
- 気候変動対策をしないことは、子どもの権利に関わる
(国連子どもの権利委員会)
- 原発事故から13年、能登半島地震



ワタシのミライ」パレード 写真:Daiki Tateyama